

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京農工大学

1 全体評価

東京農工大学は、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、①世界と競える先端研究力の強化、②国際社会との対話力を持った教育研究の推進、③日本の産業界を国際社会に向けて牽引、④高度なイノベーションリーダーの養成、に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学部から大学院博士課程まで接続したカリキュラム編成による「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 農学、工学及びその融合分野における先端研究を国際的に推進するための全学的な研究組織である「グローバルイノベーション研究院（GIR）」では、食料・エネルギー・ライフサイエンスを重点3分野と位置付け、世界トップレベルの外国人研究者を招へい・雇用し、優れた研究能力を持つ教員・大学院博士課程学生等と戦略的研究チームを複数組織して、先端的な国際共同研究を推進しており、令和2年度には、エネルギー分野において、「生体硬組織の硬さと強さの制御機構の解明と材料への応用」に取り組むチームの国際共著論文「Toughening mechanisms of the elytra of the diabolical ironclad beetle（車に踏まれても潰れない虫 頑強なボディの構造と組成を解明）」が科学雑誌に掲載される等の成果をあげている。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）
- 研究実施に必要な経費を積算し、共同研究の間接経費率を20%から30%に引き上げることで、増額した10%分を学長リーダーシップの下「外部資金獲得のための研究環境促進費」と位置付け、共同利用設備の整備等研究環境の整備に活用することで更なる外部資金の獲得及び産学連携の活性化を図っている。また、先端産学連携研究推進センター（URAC）においては、客員教授として知的財産顧問2名（非常勤）を新たに雇用して、オンラインの特許相談窓口を設けて教員の特許出願を支援し、発明審査の前後で特許の強化に取り組んでいるほか、研究チームの立上げを支援する研究チーム形成支援制度（AT-START）を新設している。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務組織の強化

経営資源の拡充や経営基盤の強化、資産の有効活用等、大学ビジョンを達成するための経営に特化した各種取組について、既存の事務組織の枠や職位を超えたチーム編成を行い、多様なアイデアを融合しながら経営改革を実施している。本取組により、獣医療教育の高度化・国際標準化及び診療範囲の拡大を目的とした小金井動物医療センター(仮称)の開設やベンチャーキャピタルの設立等の検討が進められている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学連携活動の活性化による知的財産権活用率の上昇

大規模学術研究獲得ワーキンググループの設置や、産学官によるオープンサイエンスをさらに推進するためのTAMAGO制度の立ち上げ等による産学連携活動が活性化されたことにより、大学と企業による特許の大型実施許諾契約が締結されるなど、令和2年度は著作権料・特許料が令和元年度と比較して約2.6倍の5,283万円に増加し、知的財産権活用率は75.8%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ プラスチック削減5Rキャンパスの波及効果

「東京農工大学プラスチック削減5Rキャンパス」宣言に基づき、学内における全ての自動販売機からペットボトルを排除するとともに、無料で飲める給水機の設置や本宣言のロゴ入りマスクやエコバッグ等のグッズを作成・販売している。また、初年次教育の必修科目において、プラスチックによる海洋汚染等について講義を行うなど、学生の意識醸成を図っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④情報システムの整備充実と運用改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」の実施

これまで実施してきたプログラムを統合した「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」を新たに開始し、学部から大学院博士課程まで接続したカリキュラム編成によって、教育効果の高いプログラムを実践している。本プログラムは、尖った研究力を獲得した若手研究者に、広い視野を持たせ、自らの研究力を元に社会貢献できる人材を育成するプログラムであり、レベル別に3コースに分け、例えばAdvancedコースでは、企業研究者を受け入れ、学生と協働で企業課題に基づくビジネスプランニングを行い、研究と社会実装の実践的トレーニングの機会を創出している。

○ 高度分析プラットフォームの開設

府中、小金井両キャンパスごとに運用していた設備機器のうち質量分析計、NMR、電子顕微鏡を三つのコアファシリティとしてそれぞれ統合し、各コアに高度な分析法を熟知し優れた専門知識を有する人材を自主財源で雇用・配置した高度分析プラットフォーム「Scientific-materials Creating Open Plaza (SCOP)」を開設している。本プラットフォームでは、学内の研究者・学生及び学外の利用者に対し、最先端の分析技術と技術支援を提供するだけでなく、分析機器を扱う技術職員の養成も行っている。